

施策評価シート

幹事部局

農林水産部

施策の名称	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進
施策の目的	農林水産業をはじめとした産業の振興に必要なインフラの整備・更新を加速することで、生産性・安全性の向上をはかり、県内産業の発展を支えます。
施策の現状 に対する評価	<p>①(農林水産業・農山漁村のインフラづくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ほ場整備実施地区では、その多くが県推進6品目の生産拠点に位置付けられているが、栽培予定規模が小さく、規模拡大への誘導が必要である。 ・林内路網は、基幹的な原木搬出道路である林道、林業専用道の延長の伸びは鈍く、原木生産の増加に対応できていない。 ・沿岸漁業の産出額と就業者数が減少している中、これまで整備してきた漁港、特に小規模な漁港では施設の利用が低下している。 <p>②(地域産業における立地環境の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響により投資に慎重な企業が増える中、投資計画額は微増となったものの、企業立地件数・新規雇用者計画数は前年度に比べ減少した。 (新規雇用者計画数 R1年度270人(うち中山間地域等125人)) ⇒ R2年度246人(うち中山間地域等59名) ・県と市町村による共同工業団地の整備を着実に進めるため、市町村に対して候補地申請の公募を開始した。 ・工業団地の整備面積や県営工業用水道設備(送水管)の耐震化延長などの産業インフラについては、着実に整備を進めている。 (江津地域拠点工業団地 R2 53,000(m²)造成) (飯梨川工業用水道送水管 R2 671(m)耐震化施工)
今後の取組 の方向性	<p>①(農林水産業・農山漁村のインフラづくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ほ場整備については、県推進6品目など水田園芸の取組拡大を積極的に取り組む地区を重点的に推進する。 ・原木生産に必要な林業専用道の整備について、令和4年度までを集中推進期間とし、県営林業専用道等の取組を拡大していく。 ・小規模な漁港の機能統合・再編を促すとともに、使われなくなった漁港施設の有効利用について漁業者と合意形成を図る。 <p>②(地域産業における立地環境の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業の高度化を推進するため、市町村と連携して、中山間地域等における県と市町村の共同工業団地の整備や、市町村が所有する遊休施設を活用した貸オフィス・貸工場整備支援事業を活用し、立地環境の整備に取り組んでいく。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	ほ場整備事業	意欲ある担い手農家等	担い手農家等へ農地の集積・集約化や高収益作物の生産を促進し、作業効率の向上を図ることで、営農経費を削減し、収益性の高い農業経営を実現する。	5326750	6248055	農村整備課
2	用排水施設等整備事業	用排水施設等の整備により、かんがい用水の安定供給と排水不良の解消が図られる農地	水路やポンプ等の農業用排水施設について、機能の維持増進を図り、かんがい用水の安定的供給と排水不良の解消による良好な営農条件を確保する。また県推進6品目など高収益作物への転換などにより収益性の高い農産物の栽	2025282	2100718	農地整備課
3	一般農道等整備事業	農道を利用する農家等	・農産物輸送の効率化及び農業集落の通作圏の拡大、農村集落環境の改善を図る ・既設農道の防災安全度の向上を図る	3300734	4077477	農地整備課
4	国営事業完了地区等対策推進事業	国営事業造成農地の入植農家・入植希望者等	国営事業造成農地の入植者を確保するとともに、農地の活用を促進する。	15128	18904	農地整備課
5	国営緊急農地再編整備事業関係事務	国営緊急農地再編整備事業の受益農家	農地の大区画化及び排水改良による乾田化を契機に広域的な地域協働体を組織し、農地利用集積率の向上と高収益作物への転換を通じて、農家の所得向上を図る。	200814	192800	農地整備課
6	農村地域防災減災事業(地すべり対策事業)	地すべり防止区域内に農地を所有する農家及び区域内に居住する者	地すべりによる農地及び家屋への被害を防止することにより、県土の保全と安全安心な生活を確保する。	1559830	1949143	農地整備課
7	農村地域防災減災事業(ため池等整備事業)	豪雨・地震等に対して脆弱なため池	ため池の豪雨・地震に対する対策を講じることにより、一定の安全性を確保する。	2181718	3012940	農地整備課
8	中海水中貯木場管理運営	合板製造業	合板用原木の安定確保を図るため、貯木場の適切な管理運営を目指す	16721	17054	林業課
9	治山事業	事業体に雇用されている林業就労者	林業事業体の労働条件・就労環境の改善	2974735	4007046	森林整備課
10	漁港整備事業	漁港を利用する漁業従事者	安全で効率的な漁業活動を促進する。	2697431	3371070	水産課
11	漁港管理	漁港施設、漁港海岸	適正に管理して安全を確保するとともに、漁港施設の適正な利用と漁港海岸の機能の維持を図る。	67357	71404	水産課
12	漁場整備事業	漁業者及び県民	・持続的な漁業生産を可能にする。 ・県民に良質な水産物を安定供給する。	348418	338283	水産課
13	浜田地区水産振興事業	浜田地区の水産関係者、及び県民	・高鮮度処理により水産物の付加価値向上を図る。 ・県民へ安全・安心な水産物を供給する。	99541	12000	水産課
14	広域ネットワークの形成に資する漁港臨港道路整備事業	漁港を利用する漁業従事者、及び漁村住民	・漁業活動の効率化を図る。 ・漁村住民の安全・安心な生活を守る。	110137	94500	水産課
15	漁村環境整備事業	漁村住民	・漁村住民の生活環境を快適にする。 ・漁村住民の安全・安心な生活を守る。	258549	316585	水産課
16	漁港海岸保全事業	漁港海岸背後の住民および施設	・津波、高潮、風浪、飛砂等の被害から防護する。 ・海岸環境整備による海浜利用の増進。	131147	324508	水産課
17	企業局所管工業団地分譲事業	企業	江津地域拠点工業団地への立地により、生産・雇用を拡大させる。	1476393	630391	企業局 経営課
18	県営工業用水供給事業	給水区域内にある企業	地域の産業を支える重要なインフラである工業用水を安定供給することにより、企業の生産活動が円滑に行えるようにする。	595199	392362	企業局 施設課
19	林道事業	森林所有者及び森林組合等の林業事業体	木材生産及び森林整備・管理を行うための基盤施設として林業専用道及び林道を整備する	2144466	3690775	森林整備課
20	企業誘致のための各種助成事業	企業等	企業が立地する際の初期コストを軽減する助成金等を交付することにより、県内立地のインセンティブを高め、県内立地を促進する。	3722557	3649586	企業立地課
21	工業団地の整備及び管理等事務	県営工業団地等	企業誘致につながる魅力的な工業団地を整備する。整備後は、工業団地としての魅力の維持及び向上を図る。	13954	14340	企業立地課
22	県営工業団地等の分譲促進事業	県営工業団地	県営工業団地のインフラや環境を整備することなどにより、企業立地の魅力度を高め、分譲を促進する。	10389	24975	企業立地課
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農村整備課

事務事業の名称		ほ場整備事業			
目的	誰(何)を対象として	意欲ある担い手農家等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	担い手農家等へ農地の集積・集約化や高収益作物の生産を促進し、作業効率の向上を図ることで、営農経費を節減し、収益性の高い農業経営を実現する。		5,326,750	6,248,055
今年度の取組内容	・農業競争力強化農地整備事業や農地中間管理機構関連農地整備事業等を活用した基盤整備の実施により、担い手への農地の集積・集約化及びスマート農業等の低コスト化技術の導入による生産コストの大幅な削減を図ることで、県推進6品目を軸とした高収益作物の生産拡大及び持続可能な米づくりを確立する。 ・県営中山間地域総合整備事業や農地環境整備事業の実施により、生産条件が不利な中山間地域における基盤整備を実施し、中山間農業の持続的発展や集落の維持を図る ・農業集落排水事業を実施し、施設の機能強化や長寿命化対策等により、県民の安全で快適な農村の生活環境を確保する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・補正予算の活用や関連事業への切り出し等を調整し、必要な予算を確保 ・ほ場整備事業の完了地区を対象とした効果の発現状況を検証 ・水田園芸に適した作土厚を確保するための手法を検討するために、土壌改良実証試験等を実施				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅶ-1-(3) 上下水道の整備	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	主食用米の担い手シェア率(生産面積)【当該年度4月～3月】	目標値		37.0	40.0	43.0	47.0	50.0	%	単年度値
		実績値		36.6	39.9					
		達成率		-	107.9	-	-	-		
2	水田園芸県重点推進6品目の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		30.0	35.0	40.0	50.0	60.0	億円	単年度値
		実績値		17.0	(R4.1予定)					
		達成率		-	#VALUE!	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		KPI(6品目の産出額)の令和2年度実績値は推計値で23億円(確定時期:令和4年1月頃) 【ほ場整備事業等】 ・担い手への農地集積面積 H30(H29末)→R2(R1末) 100ha増 ・スマート農業技術等を導入した地区数 R2:10地区 ・策定された水田園芸拠点づくりエントリービジョンに位置づけられている担い手数 R2:17経営体 【農業集落排水事業】 ・供用開始から20年を経過した農業集落排水施設の最適整備構想の策定率 R2:100%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ほ場整備の着実な実施により、担い手への農地集積面積は100ha増加し、農地の集約化も進んでいる。 ・ほ場整備等実施地区におけるスマート農業技術等の導入状況は、多機能型自動給水栓やカバープランツは着実に拡大し、能義平野ではGNSS基地局設置に併せて複数の経営体でトラクタ自動操舵装置を導入する予定である。 ・ほ場整備実施地区において、R2で17経営体が水田園芸拠点づくりエントリービジョンに位置づけられており、県推進6品目の導入・拡大につながっている。 ・供用開始から20年を経過した農業集落排水施設の最適整備構想の策定率は、R2年度末で100%。今後新たに20年を経過する農業集落排水施設についても適切で効率的な機能保全対策を実施するために、計画的に構想を策定していく予定。
課題分析	① 課題	・ほ場整備の実施に伴い農地集積率が増加している一方で、各地区の事業工期が長期化している。 ・スマート農業導入によって労働時間の縮減が大きく期待されているが、導入コストが高いことが普及の妨げとなっている。 ・ほ場整備実施地区の太宗は県推進6品目の生産拠点に位置づけられているが、栽培予定規模が小さく、安定経営を見据えた規模拡大への誘導が必要である。
	② 原因	・限りある予算内での配分となることから、計画工期内の完了が困難となっている。 ・担い手へのスマート農業導入による有効性の理解は進みつつあるが、高額な機器導入による今後の維持管理費の増加が新たな課題となっている。 ・県営ほ場整備実施地区において、水田園芸推進に係る各地区の課題等への対応手法の提示が進んでいない。
	③ 方向性	・県推進6品目への取り組み状況等により重点地区を選定し、予算の重点配分を行うことで早期事業完了及び効果発現を図る。 ・スマート農業実証地区において効果的な導入計画等を検討し、その成果を参考に画一的な導入を行うだけでなく、地区の実情により機種や設置基準を柔軟に判断することで、農作業の効率化を確保しつつ装置維持の負担軽減が考慮されるスマート農業の導入を図る。 ・各普及部を中心に県土・JA等が連携し、各地区の目標面積案を地元関係者へ提示したうえで、各地区の課題に対応手法を提示しながら、県推進6品目拡大に向けた具体的な働きかけを丁寧に行うとともに、水田園芸に適した基盤整備を実施することにより県推進6品目の拡大を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農地整備課

事務事業の名称		用排水施設等整備事業			
目的	誰(何)を対象として	用排水施設等の整備により、かんがい用水の安定供給と排水不良の解消が図られる農地	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	水路やポンプ等の農業用排水施設について、機能の維持増進を図り、かんがい用水の安定的供給と排水不良の解消による良好な営農条件を確保する。また県推進6品目など高収益作物への転換などにより収益性の高い農産物の栽培を可能にし、農家所得の向上を図		2,025,282	2,100,718
			うち一般財源 (千円)	57,654	54,540
今年度の取組内容		農業用排水施設を保全、整備し、農業用水の安定確保と排水不良を解消する。また、県推進6品目など収益性の高い農産物の栽培が可能となる農業生産基盤を確保する。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		必要な予算確保を国に働きかけるとともに、補正予算や非公共補助事業の積極的な活用を図ることにより、用排水施設整備事業を効率的に実施。 ・水田園芸の推進を図るための県単促進費を創設。			
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	水田園芸県重点推進6品目の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		30.0	35.0	40.0	50.0	60.0	億円	単年度値
		実績値	17.0	(R4.1予定)						
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和2年度の産出額推計:23億円(確定時期:令和4年1月頃) ・農業用水の安定供給と湛水被害の解消が図られる面積(R1まで582ha、R2:216ha解消)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・事業実施地区に必要な予算を確保し、かんがい用水の安定供給と排水不良解消の早期効果発現に努めた。
課題分析	① 課題	・施設の老朽化の進行に伴い、今後保全対策が必要な施設が増加する。 ・実施地区の早期完成や今後増加が予想される農業水利施設の保全対策に必要な予算の確保。 ・水田園芸に向けた取り組みへの意識醸成。
	② 原因	・令和2年度の国の農業農村整備事業予算は、補正予算とあわせて令和元年度を上回る状況であったが、今後の国の予算動向は不透明である。 ・県推進6品目など高収益作物への転換に対する、受益地農家や関係市町村の意識。
	③ 方向性	・必要な予算確保を国に働きかけるとともに、建設コストの縮減や優先順位付けに努めるなど、事業の計画的・効率的な執行を図る。 ・農業水利施設管理者に対し、農業水利施設の保全対策(長寿命化)が計画的に実施できるよう、予防保全の必要性や今後の改修計画の策定を促す。 ・農業水利施設の長寿命化を図り、水田園芸の推進を加速化させるため、整備に要する農家負担軽減のための促進費利用を促す。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農地整備課

事務事業の名称		一般農道等整備事業			
目的	誰(何)を対象として	農道を利用する農家等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・農産物輸送の効率化及び農業集落の通作圏の拡大、農村集落環境の改善を図る ・既設農道の防災安全度の向上を図る		3,300,734	4,077,477
			うち一般財源 (千円)	78,579	120,408
今年度の取組内容	①基幹農道整備事業、一般農道整備事業、ふるさと農道整備事業：道路網が未整備で農産物輸送に多大な労力を費やしている地域等で農道を整備し、農産物輸送の効率化及び農業集落の通作圏の拡大、農村集落環境の改善を図る。 ②農道保全対策事業、ふるさと農道整備事業：既設農道施設の点検診断や耐震診断を行い、その診断結果に基づいて補修・補強等を行うことで、農道施設の長寿命化及びライフサイクルコストの低減、耐震性の向上を図るとともに、安全安心な農業集落づくりに資する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・県と市町村の連携を強化し進めた結果、R2年度末迄に農道施設の個別施設計画の策定が完了した。 ・昨年度に続き、農道橋の耐震対策工事の国庫補助事業での新規採択を目指し、国との協議を行った結果、R3年度新規採択となった。				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	担い手不在集落の近隣の担い手との連携数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		30.0	60.0	90.0	120.0	150.0	集落	累計値
		実績値	(単年度23)	14.0						
		達成率	—	46.7	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		橋梁の耐震化について、令和2年度までに18橋が完了した。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	限られた予算の中、緊急避難路整備や橋梁耐震対策などへ補正予算を積極的に活用することで、既設農道の防災安全度が向上した。
課題分析	①課題	農道施設の機能を適切に発揮させるための対策工事については、個別施設計画に基づく計画的な実施が必要であるが、耐震診断36箇所及び対策工事23箇所が未着手である。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因
	③方向性	耐震診断及び対策工事を計画的に実施するための事業実施スケジュールを市町村との協議調整により策定する。市町村の意向を踏まえた事業実施スケジュールの策定は、R3年度末を目指して進めていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農地整備課

事務事業の名称		国営事業完了地区等対策推進事業			
目的	誰(何)を対象として	国営事業造成農地の入植農家・入植希望者等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	国営事業造成農地の入植者を確保するとともに、農地の利活用を促進する。		15,128	18,904
			うち一般財源 (千円)	15,128	12,730
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 国営事業造成農地への入植者の確保に向け、貸付(公社保有地)を中心とした農地の集積に取り組む。その際、簡易な整備、維持管理等に対して支援を行う。 作付休閑地解消など国営事業造成農地の利活用を促進するため、新規品目の導入等の検討を行う。 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直した点		<ul style="list-style-type: none"> 簡易な基盤整備事業について、農地集積のための動向に合わせ、柔軟に実施するため予算編成方法を見直したところ。 			
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	地域が必要とする農業人材の確保数【当該年度4月～3月】	目標値		25.0	50.0	75.0	100.0	125.0	人	累計値
		実績値		—	7.0					
		達成率		—	28.0	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率		—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 平成2年度 新規貸付(公社保有地)2者/2.3ha 国営事業造成農地の農地中間管理事業 R2実績 48件、18.5ha 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成2年度 新規貸付(公社保有地)2者/2.3ha 国営事業造成農地の農地中間管理事業 R2実績 48件、18.5ha
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 国営事業造成農地への入植希望者にとって、農地取得に係る投資が負担になっている。 一部の地域では、作付休閑地が増加傾向にある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 入植希望者は初期段階は生産・販売が不安定であるとともに、農地取得に係る投資が大きな負担となり入植後の経営に不安を持っている。 個人の入植者は、高齢化等により営農意欲が減退している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 将来の農地取得を見据えながら、まず入植者の負担の少ない貸付(公社保有地)を中心とした農地の集積に取り組む。その際、簡易な整備、維持管理等に対して支援を行う。また、就農者相談会等において国営事業造成農地をPRする。 農地中間管理事業を活用して作付休閑地を担い手へ集積する。併せて、実証圏等を設置し、収益性の高い新規品目の定着を検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農地整備課

事務事業の名称		国営緊急農地再編整備事業関係事務			
目的	誰(何)を対象として	国営緊急農地再編整備事業の受益農家	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	農地の大区画化及び排水改良による乾田化を契機に広域的な地域協働体を組織し、農地利用集積率の向上と高収益作物への転換を通じて、農家の所得向上を図る。		200,814	192,800
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 農地の大区画化及び排水改良による乾田化を行う国営緊急農地再編整備事業について、国、市、受益農家及び関係機関と協議を行い事業の推進を図る。 担い手への優良農地の利用集積を促進し、農業生産性の向上と農業経営の合理化を図る。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 農業生産性の向上と農業経営の合理化を早期に実現するため、換地原案作成段階から農地の利用集積を積極的に図る換地配分とする。 				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	水田園芸県重点推進6品目の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		30.0	35.0	40.0	50.0	60.0	億円	単年度値
		実績値	17.0	(R4.1 予定)						
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ○国営宍道湖西岸地区の計画 ・担い手農地利用集積率 (H28:採択申請時) (R1) (R2) (R15目標) 71.9% 77.3% 78.5% 89.4% ・高収益作物の栽培状況 (H29) (H30) (R1) (R2) (R11目標) <ul style="list-style-type: none"> 小豆 (ha) 0.1 2.2 4.3 10.8 139.3 ブロッコリー (ha) 7.3 14.3 16.5 19.2 62.0 ○令和2年度の産出額推計:23億円(確定時期:令和4年1月頃) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 高収益作物の作付面積が7.4ha(H29)から30.0ha(R2)へ増加した。 担い手農地利用集積率が71.9%(H28)から78.5%(R2)へ増加した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 水田の排水不良による湛水被害の発生や、地下水位が高いことが、高収益作物の大幅な栽培拡大の妨げとなっている。 区画が狭小、耕作道が狭隘であること及び担い手への集積・集約が進んでいないことから作業効率が悪く、農業生産がコスト高となる原因となっている。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 昭和40～50年代に整備された排水機場は水田園芸を想定した排水能力となっていなかったことに加え、経年劣化等により排水機能が低下し常時地下水位が高いことから、高収益作物の栽培拡大に支障をきたしている。 昭和40年代にほ場整備事業が実施されているが、その後土地改良事業に取り組みまれていなかったため、区画が狭小(30a区画)であり、コスト高の原因となっている。 国営事業を推進し、農業用排水施設及び暗渠排水を施工することで地下水位を下げ、水田の汎用化を図り、高収益作物の導入を進める。 ほ場を大区画化(1ha区画)し、大型機械を導入することで生産コスト削減を図る。 上記課題を改善するため、平成30年度着手した国営緊急農地再編整備事業が予定工期内に事業完了し、早期に効果が発現できるよう引き続き国へ必要な予算の確保を働きかける。 事業が円滑に進むよう工事、営農、換地等について、国県市が連携して地元調整を積極的に進める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農地整備課

事務事業の名称		農村地域防災減災事業(地すべり対策事業)			
目的	誰(何)を対象として	地すべり防止区域内に農地を所有する農家及び区域内に居住する者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地すべりによる農地及び家屋への被害を防止することにより、県土の保全と安全安心な生活を確保する。		1,559,830	1,949,143
			うち一般財源 (千円)	95,263	39,893
今年度の取組内容	地すべり被害を防止するため、被害地域に対して地すべり防止施設の新設や既存施設の長寿命化対策を行う。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	地すべり防止区域の整備率を向上させるため、今年度完了となる地区に対して国庫補助事業と県単事業を組み合わせ重点的に予算の割当を行った。 また、補正予算の積極的な活用を図り、R3新規採択予定地区をR2補正で新規採択とし、効果発現の前倒しを図った。				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	農地地すべり対策完了箇所における地すべり発生箇所数【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	箇所	単年度値
		実績値	0.0	0.0						
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		地すべり防止区域304区域のうち、令和元年度迄に200区域、令和2年度に25区域において対策工事が完了した。(整備率74%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	国庫補助事業においては補正予算を積極的に活用し、補助対象に満たない局所的な対策や緊急的な対応については県単事業を活用することにより、地すべり防止区域内の地すべりの発生を抑制した。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		現在も多くの区域で地すべり対策事業を実施しているが、県下の地すべり防止区域が多く、未完了の区域が多数存在する。
		地すべり防止区域304区域のうち、地すべり対策事業が未完了である79区域の全域で実施中。
		地すべりの発生を未然に防ぐため、緊急度の高い地すべりブロックから地すべり対策を優先して計画的に実施する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農地整備課

事務事業の名称		農村地域防災減災事業(ため池等整備事業)			
目的	誰(何)を対象として	豪雨・地震等に対して脆弱なため池	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	ため池の豪雨・地震に対する対策を講じることにより、一定の安全性を確保する。		2,181,718	3,012,940
			うち一般財源 (千円)	8,159	56,429
今年度の取組内容	ため池特措法の施行に伴い策定した「防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画」に基づき、防災重点農業用ため池の豪雨・地震対策等の計画的な着手。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・R2.10.11に「ため池特措法」の施行により国の防災工事等に対する財政措置、地方財政措置が明確化されたことを受け、県で同法に基づく「推進計画」を策定し予算確保のための適切な対策を講じた。 ・「しまねため池保全管理サポートセンター」を設立し市町村のため池廃止の促進に係る技術的支援を行うこととした。				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	防災重点ため池(優先度A・B)の対策実施箇所数(R元年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		53.0	75.0	92.0	110.0	129.0	箇所	累計値
		実績値	28.0	29.0						
		達成率	—	54.8	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		ため池の豪雨・地震対策の実施(着手)数について、R1までで28ヶ所に対しR2では29ヶ所に着手。 ※完成まで複数年かかるため、数値は着手数として整理。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ため池特措法が施行され推進計画を策定したことにより、計画的に防災重点ため池の豪雨・地震対策工事に着手しており当該ため池の安全性を確実に確保している。
課題分析	① 課題	・ため池の廃止や改修の実施に先立ち、廃止を除く全ての防災重点ため池に対し耐震・豪雨及び劣化状況にかかる評価等の調査を行う必要があるが、対象となるため池1,017箇所のうちR2年度末までで334ヶ所(33%)しか完了していない。
	② 原因	・対象となるため池数が非常に多く、調査を行うためのボーリング機材や土質試験機器及び人員にも限りがあり、また多額の費用や時間が必要であるため。
	③ 方向性	・策定した推進計画に基づき、耐震・豪雨及び劣化状況にかかる評価等の調査と豪雨・地震対策工事の計画的な実施に向けて、市町村、島根県測量設計業協会等、地元関係者との協議調整を進めていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		中海水中貯木場管理運営			
目的	誰(何)を対象として	合板製造業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	合板用原木の安定確保を図るため、貯木場の適切な管理運営を目指す		16,721	17,054
			うち一般財源 (千円)	16,721	17,054
今年度の取組内容	中海水中貯木場として占有許可を受けているエリアにおいて、巡視活動、施設の修繕、水質・低質調査などを行う。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	貯木場利用の再開に備え、管理を継続する。				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	製材工場の原木需要量【前年度1月～当該年度12月】	目標値		115.0	118.0	122.0	125.0	131.0	千m ³	単年度値
		実績値	100.0	92.0						
		達成率	—	80.0	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		中海水中貯木場は、輸入原木の需給動向を踏まえて、施設の利用を平成24年から休止している。施設の老朽化が進み、荒天時にはブイ・フローター等が流出する状況となっていたため、平成29年度に老朽化したブイ・フローター等浮遊施設を撤去し、新しい浮遊施設を設置。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・巡視活動や荒天による新しい浮遊施設の一部破損箇所の修繕など、貯木場区域内の適切な管理運営を行った。
課題分析	① 課題	・平成24年度からの休止に伴い、利用料収入はないが、合板製造業者が施設利用を再開した場合を考慮し、貯木場としての最低限の管理を行っている。
	② 原因	当座、合板製造に係る原木輸入は見通せない状況にある。
	③ 方向性	・合板製造に係る原木輸入が増となる可能性もあることから、貯木場利用の再開に備えて、河川占有を継続するなど、必要最小限の施設管理を継続する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		治山事業				
目的	誰(何)を対象として	事業体に雇用されている林業就労者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	林業事業体の労働条件・就労環境の改善		2,974,735	4,007,046	
			うち一般財源 (千円)	70,806	102,754	
今年度の取組内容	山地災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源涵養、生活環境の保全・形成を図るため、施設整備と一体的に保安林の維持・造成などの森林整備事業の実施、路網の設置、コンテナ苗の利用に取り組む。					
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	農林水産基本計画に則り、木材生産量の増加のための路網の設置や森林機能向上に向けたコンテナ苗の導入					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	林業就業者数【当該年度3月時点】	目標値		992.0	1,012.0	1,032.0	1,052.0	1,072.0	人	単年度 値
		実績値	960.0	970.0						
		達成率	—	97.8	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・コンテナ苗25,000本の利用を計画 ・山地災害危険地区において新たに23地区で施設整備に着手(整備率37.7%)0.2ポイント増 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	農林水産基本計画に則り令和3年度及び令和4年度計画に向けた治山事業実施方針を策定し、以下の点について重点的に実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・森林整備の拡大 ・路網の設置 ・コンテナ苗の利用 	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・治山工事に係る仮設道の残置する際の管理所管の定めが無い。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村への移管を前提としており、市町村が維持管理に消極的となっている。 ・土地所有者の森林整備意欲が減退している。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・土地所有者を管理者とし、市町村を介さず直接移管を行う。 ・要望の多い施設の機能回復を行う土砂撤去を実施し、仮設道路新設も合わせて行い、土地所有者の森林整備意欲の増進を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		漁港整備事業			
目的	誰(何)を対象として	漁港を利用する漁業従事者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	安全で効率的な漁業活動を促進する。		2,697,431	3,371,070
			うち一般財源 (千円)	189,278	334,651
今年度の取組内容	・企業の漁業や沿岸自営漁業の拠点漁港において、安全で効率的な漁業活動を促進するため、防波堤等の漁港施設の整備、長寿命化対策を実施。 ・防災拠点漁港の浜田漁港、浦郷漁港において岸壁耐震化を実施。 以上、水産基盤整備事業等の国庫補助を活用する。 ・漁港の機能分担・有効活用を進めるため、漁船の減少等により利用されていない漁港施設について調査を実施。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・漁港の機能分担・有効活用を進めるため、漁船の減少等により利用されていない漁港施設について調査を実施することとした。				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7						
		達成率	—	69.3	—	—	—	—		
2	防災拠点漁港整備(岸壁耐震化)後、大規模災害発生以後においても稼働を継続する漁港の割合【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0						
		達成率	—	100.0	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・防災拠点漁港の岸壁耐震化について、浜田漁港の7号岸壁(まき網用)が令和元年度完成、浦郷漁港の-6.5M岸壁が今年度完成予定。 ・浜田漁港の漁港BCPIについて、昨年度策定。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・浜田漁港7号岸壁(L=300m)の耐震化が完成。(昨年8月供用開始) ・浜田漁港において、漁港利用者、施設管理者等による協議会を組織し、昨年7月に漁港BCPを策定。
課題分析	① 課題	・漁船数が年々減少する中、沿岸漁業や漁村の維持。
	② 原因	・係留施設(休けい)の集約化について、漁業者の理解が得られない。
	③ 方向性	・漁船の減少等により利用されていない漁港施設について実態調査等を行い、漁港の機能分担、有効利用を進める上での基礎資料として活用。 ・漁港機能の統合や再編で生ずる遊休水域などの有効活用について、漁業者と合意形成を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 水産課

事務事業の名称		漁港管理			
目的	誰(何)を対象として	漁港施設、漁港海岸	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	適正に管理して安全を確保するとともに、漁港施設の適正な利用と漁港海岸の機能の維持を図る。		67,357	71,404
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 漁港施設占用許可事務 漁港維持管理事務 海岸保全区域占用許可事務 漁港海岸維持管理事務 	漁港施設の適正な利用を図るため、申請者に対し、提出された占用許可申請等を審査する。占有許可物件の老朽化・利用状況の調査結果に基づき、必要に応じて修繕等の指導を行う。施設の機能を良好な状態に保つため、保守点検・維持修繕を行う。 海岸施設等の適正な利用を図るため、申請者に対し、提出された占有許可申請等を審査する。施設の機能を良好な状態に保つため、保守点検・維持修繕を行う。	うち一般財源 (千円)	9,382	10,624
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> パトロールによる修繕箇所の把握・優先度精査の強化。占有物件の老朽化・利用状況について適切な指導。 ハートフルしまね(ボランティア支援制度)活用による漁港・海岸清掃活動などの増進。 				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	沿岸漁業集落数(漁業者5人以上が居住する集落) 【前年度1月～当該年度12月】	目標値		132.0	132.0	132.0	132.0	132.0	集落	単年度 値
		実績値	124.0	124.0						
		達成率	—	94.0	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 多くの施設で整備後の年数経過が進むとともに、老朽化が進行している。 漁港施設の点検等をより充実するため、施設点検嘱託員を、平成25年度から各出先事務所1名増員して2名体制としている。 管理費と補修費に充てる費用の財源は、漁港施設等の占用料収入が主に充てられているが、増加増大する補修箇所・補修費等を確保する事が困難になってきており、必要とされる補修が十分に行えない状況になりつつある。 冬期波浪等による漂着ゴミの発生頻度が増加傾向にあり、緊急かつ迅速な対応を迫られることが多くなってきている。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 補修箇所について優先度を精査することにより、効率的に補修を実施した。 ハートフルしまね活動団体による漁港・海岸清掃活動の増進を図った。 漂流ゴミについて関係部署と連携を取り、海岸漂着物関係の補助事業を活用した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 補修箇所の増加により、補修が十分に実施できない状況にある。 漁港や海岸への漂着ゴミが増加傾向にあり、管理者による回収負担が増えている。 老朽化した占有許可物件が増えている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 補修費用の財源は漁港施設等の占用料収入が主であるが、収入増が見込めない。 漁業者の減少、地域住民の高齢化などにより、地域の自主的な清掃活動が低下している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 各事務所のパトロール体制を維持し、危険箇所・修繕箇所の的確な把握に努める。 未利用・低利用地の有効活用により占用料の増収を図る。 ハートフルしまねの更なる活用により、漁港・海岸清掃活動の増進を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		漁場整備事業			
目的	誰(何)を対象として	漁業者及び県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・持続的な漁業生産を可能にする。 ・県民に良質な水産物を安定供給する。		348,418	338,283
今年度の取組内容	・水産物の安定供給を図るため、出雲・石見地区、及び隠岐地区において魚礁を整備。 ・近年、減少傾向にある藻場の回復・保全を図るため、出雲・石見地区において藻場回復ビジョンを策定(隠岐地区はR元年度に策定済)。 以上について、水産基盤整備事業の国庫補助を活用する。 ・沿岸自営漁業や漁村の活性化につながる漁場整備について、沿岸漁業振興課と連携を図りながら、実施地区や事業量について検討し進めていく。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・県農林水産基本計画の重点施策である、沿岸自営漁業や漁村の活性化につながる漁場整備について、沿岸漁業振興課と連携を図りながら、実施地区や事業量について検討していくこととした。				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2	18.7						
		達成率	—	69.3	—	—	—	—		
2		目標値								%
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・島根県の総漁獲量は、H29:13.2万トン、H30:11.3万トン、R1:8.0万トン、R2:8.9万トンと推移。 ・H29からの減少は、基幹漁業であるまき網漁業で漁獲されるマアジ、サバ類等の不漁が原因。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・隠岐地区において、藻場回復対策協議会を設置し、藻場回復ビジョンを策定。 ・まき網漁業など沖合漁業の生産性向上を図るため、令和3年度より浜田工区において魚礁整備に着手。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		・過去3年の、島根県の総漁獲量は減少傾向。 ・まき網漁業で漁獲される、マアジ、サバ類等は資源来遊量が不確定。 ・沿岸自営漁業においては、生産効率の悪さや出漁回数減少等が原因と推察。 ・漁獲量減少の原因特定は難しいが、効果的な魚礁整備は改善策の一つであり、特に沿岸自営漁業の生産額増加につなげるため、対象漁業者へのヒアリング結果を踏まえ、最適な漁場整備の実施地区、事業量を決定する。 ・また、沿岸自営漁業者へ魚礁活用による生産効率向上などの効果についてPRしていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		浜田地区水産振興事業				
目的	誰(何)を対象として	浜田地区の水産関係者、及び県民		事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	<ul style="list-style-type: none"> ・高鮮度処理により水産物の付加価値向上を図る。 ・県民へ安全・安心な水産物を供給する。 			99,541	12,000
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県内最大の流通拠点漁港である浜田漁港において、県民へ安全で安心な水産物の供給と産地間競争力の強化を図るため、浜田市が事業主体となり、高度衛生管理型荷さばき施設を整備。 ・4号荷さばき所(沖底用)は今年度着工。 ・市が事業主体であり、県は指導を行うとともに、工事費に対する市の実質負担額の1/2を支援。 ・昨年度、供用開始した7号荷さばき所(まき網用)について、施設利用者が構成される「浜田漁港高度衛生管理推進協議会」を定期的に開催し、衛生管理体制の強化を推進していく。 					
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・7号荷さばき所(まき網用)について、施設利用者が構成される「浜田漁港高度衛生管理推進協議会」を開催し、衛生管理体制の強化を図った。 					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	高度衛生管理型荷さばき施設整備による浜田地区まき網漁業・沖合底びき網漁業の生産額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		2,578.0	2,583.0	2,588.0	2,601.0	2,615.0	百万円	単年度値
		実績値	2,392.0	1,815.1						
		達成率	—	70.5	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・高度衛生管理型7号荷さばき所(まき網用)が完成。 ・まき網漁業・沖合底びき網漁業の魚価 H30:256円/kg、R1:324円/kg、R2:378円/kg。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・高度衛生管理型7号荷さばき所(まき網用)が完成。(昨年8月供用開始) ・高度な衛生管理が実践されるよう、生産者、卸売業者、仲買業者及び流通業者などの施設利用者が構成する、「浜田漁港高度衛生管理推進協議会」を、昨年6月に開催。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		<ul style="list-style-type: none"> ・高度な衛生管理が実践されるよう、今後も定期的に「浜田漁港高度衛生管理推進協議会」の開催等を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		広域ネットワークの形成に資する漁港臨港道路整備事業			
目的	誰(何)を対象として	漁港を利用する漁業従事者、及び漁村住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・漁業活動の効率化を図る。 ・漁村住民の安全・安心な生活を守る。		110,137	94,500
	今年度の取組内容	・加茂漁港の臨港道路整備を推進し、一部区間を供用開始する。 上記整備は、農山漁村地域整備交付金を活用して行う。			
	昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	
	うち一般財源 (千円)		5,207		4,500

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	沿岸漁業集落数(漁業者5人以上が居住する集落) 【前年度1月～当該年度12月】	目標値		132.0	132.0	132.0	132.0	132.0	集落	単年度 値
		実績値	124.0	124.0						
		達成率	—	94.0	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・加茂漁港において臨港道路L(全体)=630mのうち400mが完成。令和3年3月供用開始。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・加茂漁港において臨港道路L=400mが完成
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点
	② 原因	・加茂漁港の臨港道路整備について、今後、海上区間の大規模工事に必要な予算の確保。 ・本事業は農山漁村地域整備交付金で実施しているが、この交付金は農業・林業・水産業全体で国から予算割当され、県関係課で予算配分について協議、決定している。 ・国の予算割当は内地・離島とも減少傾向。
	③ 方向性	・農山漁村地域整備交付金全体の予算確保とともに、水産分野で実施している市町村の漁業集落環境整備事業や海岸保全事業(長寿命化対策)との調整を行う。 ・また、今後の工事で必要な埋立土について、他事業から発生する残土を流用するなどコスト削減を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		漁村環境整備事業			
目的	誰(何)を対象として	漁村住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・漁村住民の生活環境を快適にする。 ・漁村住民の安全・安心な生活を守る。		258,549	316,585
今年度の取組内容	・漁村の水域環境や漁村住民の生活環境改善を図るため、隠岐の島町において集落排水処理施設を整備。 ・漁村住民の安全・安心な生活を守るため、西ノ島町において集落道、防災安全施設等を整備。 ・各市町村が管理する漁業集落排水施設について長寿命化対策を実施。 上記は農山漁村地域整備交付金を活用して実施。 市町村が事業主体となるため、県は交付金の交付、事業計画から事業完了までの審査業務を通じて指導を行う。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・漁業集落排水施設の長寿命化計画策定について、期限が令和2年度末とされているため、未策定の市町村に対し指導を行った。				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	VII-1-(3) 上下水道の整備	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸漁業集落数(漁業者5人以上が居住する集落) 【前年度1月～当該年度12月】	目標値		132.0	132.0	132.0	132.0	132.0	集落	単年度値
		実績値	124.0	124.0						
		達成率	—	94.0	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・漁業集落排水施設の長寿命化計画について、令和2年度は13地区で策定。 (令和2年度まで全体52地区のうち51地区を策定:策定率98%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・漁業集落排水施設の長寿命化計画策定について、市町村を指導し、進捗率を高めた。 (策定率 R1:69%、R2:98%)
課題分析	① 課題	・漁業集落排水施設の長寿命化対策を進めるための予算確保。
	② 原因	・本事業は農山漁村地域整備交付金で実施しているが、この交付金は農業・林業・水産業全体で国から予算割当され、県関係課で予算配分について協議、決定している。 ・国の予算割当は内地・離島とも減少傾向。
	③ 方向性	・農山漁村地域整備交付金全体の予算確保とともに、水産分野で実施している臨港道路整備など県事業や市町村の海岸保全事業(長寿命化対策)との調整を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 水産課

事務事業の名称		漁港海岸保全事業				
目的	誰(何)を対象として	漁港海岸背後の住民および施設		事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・津波、高潮、風浪、飛砂等の被害から防護する。 ・海岸環境整備による海浜利用の増進。			131,147	324,508
今年度の取組内容	・大社漁港海岸において、海岸背後の住民の生命、財産及び公共施設等を、高潮や飛砂による被害から守るため、護岸や植栽等の防護機能を整備。また、防護と併せて、景観に配慮し海浜利用が増進される環境整備を推進。 ・海岸保全施設の老朽化対策を計画的に進めるための長寿命化計画の策定及び対策工事を実施。 上記について農山漁村地域整備交付金を活用して行う。					
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・海岸保全施設の長寿命化計画の策定について、期限が令和2年度末とされているため、未策定の市町村に対し指導を行った。					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅷ-1-(1) 災害に強い県土づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸漁業集落数(漁業者5人以上が居住する集落) 【前年度1月～当該年度12月】	目標値		132.0	132.0	132.0	132.0	132.0	集落	単年度値
		実績値	124.0	124.0						
		達成率	—	94.0	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・大社漁港海岸環境整備において、飛砂対策の強い地元要望に応えるため、集中的な事業進捗を図った。 (R2:護岸L=120m完成)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・大社漁港海岸環境整備において、飛砂対策の強い地元要望に応えるため、集中的な事業進捗が図れた。 (R2:護岸L=120m完成)
課題分析	① 課題	・大社漁港海岸環境整備の計画的な事業進捗、漁港海岸の長寿命化対策に向けた予算確保。
	② 原因	・本事業は農山漁村地域整備交付金で実施しているが、この交付金は農業・林業・水産業全体で国から予算割当され、県関係課で予算配分について協議、決定している。 ・国の予算割当は内地・離島とも減少傾向。
	③ 方向性	・農山漁村地域整備交付金全体の予算確保とともに、水産分野で実施している臨港道路整備など県事業や市町村の漁業集落環境整備事業との調整を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業局 経営課

事務事業の名称		企業局所管工業団地分譲事業			
目的	誰(何)を対象として	企業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	江津地域拠点工業団地への立地により、生産・雇用を拡大させる。		1,476,393	630,391
			うち一般財源 (千円)	0	0
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 江津地域拠点工業団地第二期造成工事(F、G区画周辺整備)の実施 江津地域拠点工業団地立地企業連絡協議会における情報交換、造成工事の進捗状況の情報提供 江津地域拠点工業団地PR用パンフレット更新 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		分譲促進を図るための江津地域拠点工業団地PR用パンフレット更新			
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	企業局所管工業団地整備面積【当該年度3月時点】	目標値		98,464.0	98,464.0	98,464.0	98,464.0	98,464.0	㎡	累計値
		実績値	45,464.0	98,464.0						
		達成率	—	100.0	—	—	—	—		
2	企業局所管工業団地分譲面積(令和元年度からの累計)【当該年度3月時点】	目標値		10,000.0	20,000.0	30,000.0	40,000.0	50,000.0	㎡	累計値
		実績値	0.0	15,071.9						
		達成率	—	150.8	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 令和3年3月末までに11社へ分譲し、分譲面積209,558㎡(進出企業12社) 整備面積(分譲面積を含む)293,782㎡に対する分譲率71.3% 全体の分譲予定面積459,232㎡(未造成地のH、I、J区画を含む)に対する分譲率45.6% 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 第二期造成の進捗によりB区画(約23,000㎡)及びF区画(約30,000㎡)が造成完了、G区画(約36,000㎡)についても7月末を目途に盛土工まで実施することで、ほぼ造成完了となる状況 分譲中の4区画のうち、2区画において商談中の状況
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	② 原因	第二期造成済用地のストック面積が増加した一方で、早期の分譲に繋がっていない。
	③ 方向性	企業の投資計画は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等による経営環境の変化に左右され、現状では設備投資に対する意欲が高いとは言えない。
		引き続き商工労働部や江津市と連携しながら、立地環境や補助制度をPRL、新規企業及び既存企業の増設等の要望や問い合わせに適切に対応し、分譲促進に向けた取り組みを行っていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業局 施設課

事務事業の名称		県営工業用水供給事業			
目的	誰(何)を対象として	給水区域内にある企業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地域の産業を支える重要なインフラである工業用水を安定供給することにより、企業の生産活動が円滑に行えるようにする。		595,199	392,362
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 工業用水道施設の適切な維持管理(企業局電気工作物保安規程に基づく日常点検や定期点検の確実な実施) 施設管理基本計画(保守・点検・修繕・更新の指針)及び中期事業計画(今後、20年間の具体的な大規模修繕・更新計画)に基づく施設の更新・耐震化対策の実施(飯梨川工業用水・江の川工業用水) 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した工業用水道設備の長寿命化に向けた施設管理基本計画及び中期事業計画に基づき、計画的に更新・耐震化対策を継続して実施する。 				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県営工業用水道施設(送水管)の耐震化延長【当該年度3月時点】	目標値		12,402.0	12,582.0	12,762.0	12,942.0	13,102.0	m	累計値
		実績値	11,804.0	12,475.0						
		達成率	—	100.6	—	—	—	—		
2	県営工業用水道における給水制限日数【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	日	単年度値
		実績値	0.0	0.0						
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 飯梨川工業用水道 耐震化率 20.8%、江の川工業用水道 耐震化率 90.2% 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 企業局電気工作物保安規程に基づく日常点検や定期点検を確実に実施したことにより、事故や故障による給水制限日数を0日とした。 飯梨川工業用水道の送水管耐震化については、中期事業計画に基づき計画的かつ着実に実施しつつ、経済産業省の補助金を活用し事業の進捗を図ったことにより、企業活動に必要な工業用水を低廉かつ安定的に供給し、重要なインフラとして地域の産業を支えた。
課題分析	① 課題	給水制限には至っていないが、送水管の腐食による漏水事故が発生している。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		<ul style="list-style-type: none"> 飯梨川工業用水道については昭和44年の給水開始から52年が経過し老朽化が進行している。 施設の老朽化対策及び耐震化については、施設管理基本計画及び中期事業計画に基づき、施設の長寿命化を図りつつ必要な更新、大規模修繕、耐震化を行い、安定的な給水を継続していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		林道事業			
目的	誰(何)を対象として	森林所有者及び森林組合等の林業事業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	木材生産及び森林整備・管理を行うための基盤施設として林業専用道及び林道を整備する		2,144,466	3,690,775
			うち一般財源 (千円)	149,820	140,735
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度から令和4年度までを集中推進期間に設定した「路網整備に向けた取組方針」に基づき林業専用道の開設を促進 地域協議会において、新規的林業専用道の掘り起こしを継続して実施 開設中の林道について、コスト縮減を図るため、線形や幅員等の見直しを実施 開設効果を最大限に発現させるため、各路線の伐採計画等を把握し、的確な進行管理を実施 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 新規路線候補に優先順位を付け、投資効果の高い路線への重点整備をルール化することによって、開設延長の増と事業効果発現を加速化 				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度 値
		実績値	1.0	8.0						
		達成率	—	133.4	—	—	—	—		
2	原木生産コスト5%ダウンを達成した事業者の割合【当該年度4月～3月】	目標値		50.0	70.0	90.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	18.0	42.0						
		達成率	—	84.0	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減 モデル試算での林業経営コスト(H30)677万円/haが、(R2)622万円/haと8%の減 原木生産コスト5%ダウンを達成した事業者の割合 全50事業者のうち、5%ダウンを達成した事業者は21事業者の42% 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 県営林業専用道の新規事業化路線：3路線 市町村営林業専用道の新規事業化路線：1路線 	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	市町村営林業専用道の新規事業化路線数が伸び悩んでいる
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 市町村が自ら林業専用道の開設に取り組むための働きかけが不十分 市町村には、林業に精通した職員や林業専用道の経験のある職員が少ない
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 市町村が自ら林業専用道の開設に取り組むための仕組みを構築する 市町村の人材不足に対して林業普及員と森林土木職員が連携して支援する

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業立地課

事務事業の名称		企業誘致のための各種助成事業			
目的	誰(何)を対象として	企業等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	企業が立地する際の初期コストを軽減する助成金等を交付することにより、県内立地のインセンティブを高め、県内立地を促進する。		3,722,557	3,649,586
今年度の取組内容	○優遇制度の活用により、県外企業の新規立地や県内企業の増設を促進 ・企業立地促進助成金 県内立地を促進するため、立地企業に対して助成金を交付 ・ソフト産業家賃等補助金 ソフト産業企業の立地を促進するため、ソフト産業企業の立地に対して家賃を助成 ・人材確保支援サポート事業 中山間地域等に新規立地した企業に対して、採用計画の策定や採用活動の支援を実施 ・航空運賃補助制度、人材確保育成補助制度 要件を満たす新規立地企業に対して航空運賃や人材確保や人材育成経費を支援				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・市町村の遊休施設を活用した貸オフィス等整備支援事業を予算化し、市町村と連携して、引き続き中山間地域等における立地環境の整備を促進 ・コロナ禍でのテレワーク普及を鑑み、新たに県等が所有するレンタルオフィスを活用したサテライトオフィス誘致事業を実施				
1	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	企業立地による新規雇用者計画数(増加常用従業員数)(令和2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		460.0	920.0	1,380.0	1,840.0	2,300.0	人	累計値
		実績値	(単年度270)	246.0						
		達成率	—	53.5	—	—	—	—		
2	企業立地による新規雇用者計画数(中山間地域・離島)(令和2年度からの累計)(増加常用従業員数)【当該年度4月～3月】	目標値		210.0	420.0	630.0	840.0	1,050.0	人	累計値
		実績値	(単年度125)	59.0						
		達成率	—	28.1	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和元年度 立地計画認定件数15件、うち中山間地域等7件 総投資額101.4億円、うち中山間地域等80.7億円 令和2年度 立地計画認定件数12件、うち中山間地域等4件 総投資額138.5億円、うち中山間地域等20.5億円								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の立地計画認定による新規雇用計画数は246人(うち中山間地域等59人)となった。 また、予定投資額は138.5億円となり前年度より増加した。 令和2年度に行った要件緩和等により、地元企業からの問い合わせが増加している。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 立地計画の認定申請件数が低調。 立地計画認定申請提出後に申請の取り下げが2件あった。 企業立地が県東部の都市部に偏在し、県西部等の中山間地域等への企業立地が少ない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナにより需要予測を立てにくい情勢が続いており、企業においては大規模な投資を控える傾向にある。(この結果として申請企業において投資判断を先送りする結果となり、申請取り下げがあった。) 中山間地域等においては、立地環境(交通アクセスや入居物件、人材確保など)において都市部より不利となるケースが多い。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> こうした情勢でも投資に期待できる業績好調な業種の企業を選定・リスト化し、これらに対してニーズにあった立地場所や優遇制度などを提案していくことにより、立地計画の認定申請を増やしていく。 サテライトオフィス活用促進事業により、新たな支援制度を創設し、中山間地域等でニーズの高い専門系事務職場などの多様な企業立地を増やしていく。 中山間地域等への企業立地を増やしていくため、既存の優遇制度等のPRや候補企業に対するアプローチを強化する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業立地課

事務事業の名称		工業団地の整備及び管理等事務			
目的	誰(何)を対象として	県営工業団地等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	企業誘致につながる魅力的な工業団地を整備する。整備後は、工業団地としての魅力の維持及び向上を図る。		13,954	14,340
			うち一般財源 (千円)	13,954	14,340
今年度の取組内容	①ソフトビジネスパーク島根の魅力の維持向上を図る。 ・情報基盤維持管理事務 研究開発型企業の集積に不可欠なインフラである情報基盤を維持管理する。 ・公園維持管理事務 企業団地としての魅力の維持及び向上を図るため、パーク内の公園を維持管理する。 ②県と市町村による共同工業団地の整備に向け、市町村に対して公募を開始する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・引き続き適正な管理及び計画的な修繕等を実施する。 ・県と市町村による共同工業団地整備に向け、実施市町村の選定を行う。				
1	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	ソフトビジネスパーク内の新たな立地企業数(令和2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		5.0	10.0	15.0	20.0	25.0	社	累計値
		実績値	(単年度9)	3.0						
		達成率	—	60.0	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		■新規立地企業数の推移 ・用地取得を伴う進出:H28年度2件、H29年度0件、H30年度2件、R1年度1件、R2年度0件 ・インキュベーションルーム入居等:H28年度3件、H29年度8件、H30年度3件、R1年度8件、R2年度3件 ■意見・苦情等件数の推移 ・入居企業からの苦情等:H28年度2件、H29年度1件、H30年度3件、R1年度3件、R2年度0件 ・一般からの苦情等:H28年度1件、H29年度1件、H30年度1件、R1年度3件、R2年度0件								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・インターネット接続環境や団地内の公園管理等を適切に行うことで、工業団地の魅力維持・向上を図った。 ・R2年度の意見・苦情等の件数は0件となった。 ・その他、団地内企業からの個別要望に対しては迅速に対応している。
課題分析	① 課題	・団地内にある6つの公園について、平成13年度の整備より年数が経過し、老朽化による不具合等が散見される。 ・インキュベーションルーム等に入居する企業が伸び悩んでいる。
	② 原因	・公園整備後、大規模な設備点検や修繕を行っていない。 ・今後の立地認定が期待できる企業に対して、十分なPRができていない。
	③ 方向性	・公園設備の修繕費を予算確保し、計画的に点検・修繕を行う。 ・今後の立地認定が期待できる企業に対して、サテライトオフィスの誘致活動を展開することにより、インキュベーションルーム等の活用促進を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業立地課

事務事業の名称		県営工業団地等の分譲促進事業			
目的	誰(何)を対象として	県営工業団地	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県営工業団地のインフラや環境を整備することなどにより、企業立地の魅力度を高め、分譲を促進する。		10,389	24,975
			うち一般財源 (千円)	10,389	24,975
今年度の取組内容	県営工業団地の分譲を促進するための事業を実施。 ①工業団地の視察：県営工業団地の分譲を進めるため、企業の団地視察を実施。②県営工業団地の分譲促進補助金：石見臨空ファクトリーパークの分譲単価を維持するため、島根県土地開発公社が企業進出に伴う工事・環境整備等の経費に対して補助金を交付。③石見臨空ファクトリーパーク企業誘致促進協議会：周知市町と県で企業誘致促進協議会を組織し、同工業団地の分譲促進につながる各種事業の検討、実施。④石見臨空ファクトリーパーク上水道整備費交付金：同工業団地は上水道を工業用途として利用しているが、益田市が行う取水量増強のための送水管拡張工事費の一部を県が負担。 ・オンラインツアーなどの開催によりコロナ禍でも積極的なPR活動を実施する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県営工業団地(SBP、石見臨空FP、江津)の分譲面積 (令和2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		3.0	6.0	9.0	12.0	15.0	ha	累計値
		実績値	(単年度1.3)	1.5						
		達成率	—	50.0	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和2年度の県営工業団地分譲実績 1件(江津地域拠点工業団地)、1.5ha ・令和2年度末の分譲率は以下のとおり ソフトビジネスパーク島根65.2%、石見臨空ファクトリーパーク39.0%、江津地域拠点工業団地71.3%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ソフトビジネスパーク島根については、すでに立地している企業が増設のために新たな分譲地を購入(又は購入検討)しており、分譲促進が図られている。 ・江津地域拠点工業団地については、第2期造成工事がほぼ完了し、一定規模の分譲可能用地を確保することができた。 ・石見臨空ファクトリーパークについては、地元市町と連携して分譲促進に向けた取組を検討するとともに、道路側溝整備や案内看板の設置、除草作業を実施することにより団地の環境向上を図った。また、益田市において上水道の拡張工事が行われ、水利用の機能強化が図られた。
課題分析	① 課題	・石見臨空ファクトリーパークについては、分譲開始から20年以上が経過しているが、分譲率は39%にとどまっている。
	② 原因	・山陰道の未整備など交通インフラが弱い。 ・工業用水や通信環境といった産業インフラの整備が不十分。 ・若年層の地元定着率が低く、雇用者確保に苦戦するケースがある。
	③ 方向性	・大規模分譲が可能な点などの同団地のメリットや進出企業の成功事例などを視察ツアーの実施や各種媒体等を活用してPRしていく。 ・益田市等と連携し、地元高校生等に対して、進出企業の情報提供などを行い魅力発信を行う。 ・通信事業者等と調整し、進出企業の課題把握と課題解決に向けた提案を行う。